

令和3年度3月補正  
政策予算説明資料

# 目 次

1. 国の令和3年度補正予算への対応	1
2. 利用料金減収に伴う指定管理料増額(休館対応分)	2
3. 財政部	3
・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	
・ 基金等積立金(減債基金・活力創造基金)	
4. 福祉部	5
・ 生活困窮者自立支援金支給事業	
5. 環境部	6
・ 被災家屋等解体撤去業務	
6. 観光スポーツ文化部	7
・ 利用料金減収に伴う指定管理料増額(宿泊施設分)	
7. 都市整備部	9
・ 公共交通機関整備推進業務	
(廃止路線代替バス運行事業費補助金・地方バス路線維持費補助金)	
8. 港湾局	10
・ 元利金債の発行	

事業名	国の令和3年度補正予算への対応		
予算区分	一般会計、港湾特別会計、農業集落排水事業特別会計		
総合計画の体系	第1章～第3章、第5章～第6章、第8章		
担当課名	下記のとおり	開始年度	—

国の一般会計補正予算(第1号)の概要	(予算額)
・新型コロナウイルス感染症の拡大防止	18兆6,059億円
・「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	1兆7,687億円
・未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	8兆2,532億円
・防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	2兆9,349億円
合計	31兆5,627億円

款・会計	担当課名	事業名	事業概要	事業費(千円)
未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動				
総務費	市民サービス課	住民記録システム改修事業	マイナンバーカード所有者がマイナポータルから転出届・転入予約を行い、手続時間の短縮化・ワンストップ化を図るためのシステム改修を行うもの	10,940
農林水産業費	農業振興課	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	「畜産クラスター計画」に位置付けられた地域の中心的な経営体に対し、機械・施設等の整備に係る経費の一部を支援するもの	561,738
	農林水産整備課	農業競争力強化基盤整備事業	山口県が実施する、ほ場整備や用排水施設等の農業生産基盤の整備に対する負担を行うもの	111,953
教育費	学校支援課	普通教室空調設備整備事業	小学校及び中学校の空調整備を行うもの	17,648
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保				
農林水産業費	水産振興課	下関漁港整備事業	山口県が実施する下関漁港整備事業に対する負担を行うもの	52,750
	農林水産整備課	ため池等整備事業	山口県が実施する、ため池改修事業に対する負担を行うもの	13,900
土木費	公園緑地課	乃木浜総合公園整備事業	乃木浜総合公園の整備を行うもの	81,900
		いきいきシルバー・キッズ公園事業	都市公園施設の老朽化対策を実施するもの	31,500
		新総合体育館整備事業	新総合体育館の整備を行うもの	1,401,900
	建築指導課	大規模盛土造成地調査事業	大規模盛土造成地の滑動崩落等の宅地における被害を軽減するため、変動予測調査等を行うもの	46,000
教育費	スポーツ振興課	体育施設改修事業	市内体育施設の改修を行うもの(オーヴィジョンスタジアム下関自家用電気工作物改修、下関北運動公園庭球場照明灯改修)	33,900
	学校支援課	小学校埋設ガス管改修事業	小学校の埋設ガス管の改修工事を行うもの	5,039
		学校トイレ快適化事業	小学校及び中学校のトイレの改修工事を行うもの	385,000
港湾会計	港湾局	港湾施設整備事業	長府地区航路(-11m)浚渫工事を行うもの	96,600
		高潮対策事業	山陽(王司)地区の堤防改良工事を行うもの	94,900
		国直轄事業(海岸)	国が行う壇ノ浦から山陽地区における海岸保全施設整備に対する負担を行うもの	215,000
農会集計	農林水産整備課	ストックマネジメント事業	農業集落排水施設の安定的な運転の確保と施設の長寿命化を図るための維持管理適正化計画を策定するもの	30,000
合計				3,190,668

事業名	利用料金減収に伴う指定管理料増額（休館対応分）		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費／商工費 観光費／教育費 保健体育費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興／第2節 観光・レクリエーションの振興／ 第7章 第2節 地域福祉の充実		
担当課名	福祉政策課／観光施設課／スポーツ振興課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市からの要請により休館した施設のうち、利用料金制を導入している指定管理施設において、利用料金の減収相当額を補填するもの。
令和3年度の主な取組	指定管理施設の減収対策として、指定管理料の増額を実施する。 対象施設 きくがわ温泉華陽、長府毛利邸、角島サイクルポート、 菊川体育館、菊川温泉プール

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(6年度)
事業継続指定管理施設	施設		5		

3 参考情報

施設名	休館日数	1日当たり利用料金	委託料
きくがわ温泉華陽	54日	83,974円	4,534千円
長府毛利邸	63日	25,927円	1,633千円
角島サイクルポート	55日	1,788円	98千円
菊川体育館	62日	5,406円	335千円
菊川温泉プール	62日	37,254円	2,309千円

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			8,909	8,909	
主要な経費	委託料		8,909	8,909	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		8,909	8,909	

事業名	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		
予算区分	一般会計 地方特例交付金 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化		
担当課名	財政課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置の補填として、令和3年度に創設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されるもの。		
令和3年度の主な取組	○軽減措置実績 固定資産税 (家屋) 619件 279,131千円 固定資産税 (償却資産) 531件 96,395千円 都市計画税 (家屋) 511件 33,736千円 合計 1,661件 409,262千円		

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(6年度)

3 参考情報

○中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置の概要

厳しい経営環境にある中小事業者等に対して、令和3年度課税の1年分に限り、償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準を2分の1又はゼロとするもの。

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定	
		補正前	補正額	計		
市 税	32,346,874	32,527,421	▲ 389,262	32,138,159	32,818,757	
主な項目	固定資産税	13,923,215	14,414,004	▲ 356,826	14,057,178	14,414,851
	都市計画税	1,406,306	1,467,060	▲ 32,436	1,434,624	1,446,653
地方特例交付金	246,593	271,204	389,262	660,466	116,657	
主な項目	地方特例交付金	246,593	251,204		251,204	116,657
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		20,000	389,262	409,262	

事業名	基金等積立金 (減債基金・活力創造基金)		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 減債基金費/活力創造基金費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化		
担当課名	財政課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	基金利子収入、寄附金及び国の補正予算で措置された地方交付税のうち臨時経済対策費等を原資として、減債基金及び活力創造基金へ積み立てるもの。
令和3年度の主な取組	基金利子収入353千円、寄付金38,000千円、地方交付税1,660,889千円、携帯電話エリア等整備事業分担金2,006千円を減債基金及び活力創造基金へ積み立てる。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(6年度)

3 参考情報

- 基金利子収入 353千円 ⇒ 減債基金(3千円)、活力創造基金(350千円)
- 寄附金 38,000千円 ⇒ 活力創造基金  
住吉工業3,000千円、洛友商事5,000千円、  
信金中央金庫10,000千円、企業版ふるさと納税見込み20,000千円
- 国補正予算措置による地方交付税 1,698,350千円  
臨時経済対策費 417,787千円 ⇒ 活力創造基金  
臨時財政対策債償還基金費 1,243,102千円 ⇒ 減債基金  
調整額復活 37,461千円
- 携帯電話エリア等整備事業分担金(令和2年度分)2,006千円 ⇒ 減債基金

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費	211,510		1,701,248	1,701,248	
主要な経費	減債基金積立	10		1,245,111	1,245,111
	活力創造基金積立	211,500		456,137	456,137
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源(財産収入・寄附金)	11,510		38,353	38,353
	一般財源	200,000		1,662,895	1,662,895

事業名	生活困窮者自立支援金支給事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実		
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、社会福祉協議会が実施してきた、総合支援資金の特例貸付による再貸付が終了するなどの理由で、これ以上特例貸付を利用できない世帯に対し、就労による自立を図ること、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へとつなげることを目的とした支援金を、最大3か月間支給するもの。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和3年6月末～令和3年7月初旬 支援金対応体制の立ち上げ（電話相談窓口、申請受付窓口等）、市ホームページへの掲載、申請書等の郵送</li> <li>●令和3年7月中旬～令和4年3月末 市報への掲載、申請書類・活動状況報告書の内容審査、支援金支給</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
支給可となった世帯のうち、支援金を支給した世帯の割合	%		100	100	100

3 参考情報

1 対象者	社会福祉協議会が実施する総合支援資金の特例再貸付を借り終えた世帯や再貸付の申請が不承認となった世帯等、これ以上特例貸付を利用できない世帯に加えて、特例再貸付終了後の令和4年1月以降は、緊急小口資金及び総合支援資金（初回）の特例貸付を借り終えた世帯も対象となる。 ただし、生活保護受給者は対象外である。 ※対象者数は、初回300世帯、再支給200世帯を想定
2 支給期間	最大3か月 また、初回支給（最大3か月）申請に加え、条件を満たせば、再支給（最大3か月）申請も可能となる。 当該支援金各支給の申請期間は、令和4年3月末まで延長となった。
3 支給額	単身世帯 6万円/月、2人世帯 8万円/月、3人以上世帯 10万円/月
4 支給要件	収入要件、資産要件、求職活動要件(生活保護申請者は除く)を満たすこと

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費		70,000	24,000	94,000	28,204
主要な経費	補助金	64,500	20,700	85,200	26,714
	委託料	5,000	2,202	7,202	1,000
	事務費	500	1,098	1,598	490
財源	国庫・県支出金	70,000	24,000	94,000	28,204
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	被災家屋等解体撤去業務		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費		
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進		
担当課名	廃棄物対策課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	令和3年8月12日から14日の大雨による災害により損壊した被災家屋を、国の災害等廃棄物処理事業を活用し、災害廃棄物として解体・撤去することにより、生活環境の保全を図る。
令和3年度の主な取組	り災証明書により全壊と判定された被災家屋1戸を、家屋所有者の申請により、解体・撤去する。

2 施設の概要、計画等

<p>[被災家屋]                  所在：彦島塩浜町一丁目                  規模：木造瓦葺平屋 延べ床面積：約83㎡</p> <p>[国庫補助事業]                  事業名：災害等廃棄物処理事業費補助金（環境省）                  補助率：1/2</p>
--

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2予算	R3予算			R4予定
			補正前	補正額	計	
事業費				4,246	4,246	
主要な経費	委託料			4,246	4,246	
財源	国庫・県支出金			2,123	2,123	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,123	2,123	



事業名	利用料金減収に伴う指定管理料増額 (宿泊施設分)		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光施設課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>指定管理者に管理・運営を委託している観光施設のうち、特に宿泊施設は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、著しい減収となっている。</p> <p>令和3年度の収支状況を分析したところ、事業継続の維持に支障があると判断したため、火の山ユースホステルの指定管理者へ指定管理料(委託料)を支払うもの。</p>
令和3年度の主な取組	火の山ユースホステルの減収対応として、指定管理料を支払う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(6年度)
事業継続指定管理施設(宿泊)	施設		1		

3 参考情報

【市の支給限度額】

年間総収支不足額の50%を限度に支給

- 火の山ユースホステル  
(支給限度額) 2,700千円 (年間総収支不足見込額) 5,532千円

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			2,700	2,700	
主要な経費	委託料		2,700	2,700	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			2,700	2,700

事業名	利用料金減収に伴う指定管理料増額（宿泊施設分）		
予算区分	観光施設事業会計 観光施設事業費 観光施設費 施設管理費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光施設課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>指定管理者に管理・運営を委託している観光施設のうち、特に宿泊施設は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、著しい減収となっている。</p> <p>令和3年度の収支状況を分析したところ、事業継続の維持に支障があると判断したため、海峡ビューしものせき及びサングリーン菊川の指定管理者へ指定管理料（委託料）を支払うもの。</p>
令和3年度の主な取組	海峡ビューしものせき及びサングリーン菊川の減収対応として、指定管理料を支払う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(6年度)
事業継続指定管理施設(宿泊)	施設		2		

3 参考情報

<p>【市の支給限度額】</p> <p>年間総収支不足額の50%を限度に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海峡ビューしものせき (支給限度額) 38,600千円 (年間総収支不足見込額) 77,228千円</li> <li>サングリーン菊川 (支給限度額) 9,700千円 (年間総収支不足見込額) 19,584千円</li> </ul>
--

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定
		補正前	補正額	計	
事業費			48,300	48,300	
主要な経費	委託料		48,300	48,300	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (一般会計繰入金)		48,300	48,300	
	一般財源				

事業名	公共交通機関整備推進業務 (廃止路線代替バス運行事業費補助金・地方バス路線維持費補助金)		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備		
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	廃止路線代替バス運行事業費補助金は、過去に路線バス事業者が運行していた路線の廃止に伴い、市が他の路線バス事業者に運行を依頼した路線に係る経常欠損額を補助するものであり、地方バス路線維持費補助金は、国庫補助対象路線等の運行に係る経常欠損額を補助するもの。
令和3年度の主な取組	路線バス事業者においては、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用者の減少により運賃収入が大幅に減少するなど、経常欠損額が当初の見込みを大きく上回り、当初予算に不足が生じたため、増額補正を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(10年度)
人口に対するバスの利用率	%	10.5	14.1	14.2	15.1

3 参考情報

補助額と利用者数の推移 (※補助対象系統のみ)

	H29	H30	R1	R2	R3
廃止路線代替バス運行事業費補助金(千円)	106,926	107,008	108,638	114,689	114,314
利用者数(人) ※他市区間含む	136,998	153,706	152,319	123,310	116,316
地方バス路線維持費補助金(千円)	188,586	208,896	214,571	230,000	230,000
利用者数(人) ※他市区間含む	1,730,467	1,656,654	1,656,575	1,573,010	1,288,899

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	344,689	292,000	52,314	344,314	292,000	
主要な経費	廃止路線代替バス運行事業費補助金	114,689	92,000	22,314	114,314	92,000
	地方バス路線維持費補助金	230,000	200,000	30,000	230,000	200,000
財源	国庫・県支出金	27,276	28,228		28,228	24,876
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	317,413	263,772	52,314	316,086	267,124

事業名	元利金債の発行		
予算区分	臨海土地造成事業特別会計	市債	市債 臨海土地造成事業債
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興		
担当課名	経営課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組


概要	長州出島産業振興用地の分譲において、土地造成の財源に充てた臨海土地造成事業債の満期一括償還金に相当する土地の売却に至らなかったため、償還財源として元利金債を発行することにより資金調達するもの。
令和3年度の主な取組	土地売払収入 R3. 5. 31 長州出島10番27 新光電業株式会社 159, 872, 850円

2 施設の概要、計画等

元利金債積算根拠  
 新港地区港湾関連用地造成事業 市債発行総額 2, 915, 000千円  
 ①令和3年度 満期一括償還額 271, 545千円  
 ②令和3年度 償還済額 159, 873千円  
 ③未償還額 (①-②) 111, 672千円 ≒ 111, 600千円 (元利金債発行額)

■満期一括償還スケジュール (令和4年1月現在) (単位: 千円)

	年度末未償還元金	元金	利子	合計
令和元年度	1, 960, 561	954, 439	2, 057	956, 496
令和2年度	1, 895, 245	65, 316	1, 771	67, 087
令和3年度	1, 623, 700	271, 545	1, 796	273, 341
令和4年度	1, 035, 600	588, 100	1, 560	589, 660
令和5年度	116, 000	919, 600	1, 063	920, 663
令和6年度	0	116, 000	140	116, 140
合計		2, 915, 000	8, 387	2, 923, 387



3 予算情報

(単位:千円)

年度	R2予算	R3予算			R4予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	65,317	317,822	▲ 46,277	271,545	595,315	
主要な経費	長期資金定時償還元金		271,545	271,545	593,511	
	長期資金繰上償還元金	65,317	46,277	▲ 46,277	1,804	
財源	国庫・県支出金					
	市債			111,600	111,600	
	その他特定財源 (財産収入)	65,317	317,822	▲ 157,877	159,945	595,315
	一般財源					